

「原子力人材育成関係者協議会」第6回協議会 議事要旨（公開用）

1. 日時：平成20年12月16日（火）13：30～15：40
2. 場所：経済産業省本館17階 国際会議室
3. 出席者：別添参照

4. 議題：

- (1) 「原子力人材育成関係者協議会 報告書 平成21年版（素案）」の確認
 - a. 「原子力人材育成に向けた取組の方向性（素案）」の確認
(学生アンケート調査結果の概要含む)
 - b. 「人材育成に関する国際対応作業会」に関する部分の確認
- (2) 各作業会進捗状況確認
 - a. 「奨学金・研究者評価作業会」の進捗状況確認
 - b. 「原子力専門家人材マップ等作業会」の進捗状況確認
- (3) その他

5. 議事：

各議題について担当主査、作業会メンバー等より説明し、委員間で議論した。

- (1) 「原子力人材育成関係者協議会 報告書 平成21年版（素案）」の確認
 - a. 「原子力人材育成に向けた取組の方向性（素案）」の確認
 - ・原子力人材育成に向けた取組の方向性（素案）については、ロードマップWGを中心として人材育成全体を俯瞰した議論を行い、原子力の人材育成関係者が自ら実施していく内容と他の分野へ提言していく内容を含め、報告書をまとめることとした。
 - ・産業界が期待している人材を大学が育成できるように、学生に対する評価を含め忌憚のない意見交換を進めることが重要である。
 - ・学習指導要領が改訂され今後教科書が作成される。今までの調査やアンケートの結果を踏まえ、初等中等教育段階における方策についても具体的に記述すべき。
 - ・原子力専攻を卒業した後、（原子力分野だけではなく）種々の進路があることを示し、専攻を選択する前の学生に、“原子力専攻は就職先の選択肢が狭い”と思われたいことは重要。
 - ・立地地域における人材育成に関しては、高等専門学校の役割が重要であり、検討のスコープに入れていくべき。
 - b. 「人材育成に関する国際対応作業会」に関する部分の確認
 - ・報告書に記載する人材育成に関する国際対応について議論した。
 - ・日本に留学した学生や外国で勤務して日本に帰ってきた日本人のデータベースがあれば便利であるが、作成するのは非常に手間がかかることに留意することが必要。
 - ・国際人材について広く課題を抽出することに加え、優先順位をつけ具体的な計画に纏めてゆくことが重要。
- (2) 各作業会進捗状況確認
 - a. 「奨学金・研究者評価作業会」の進捗状況確認
 - ・原子力学会教育委員会では大学・高専を対象に奨学金や研究者評価について広く意見を聞く

為のアンケート調査を実施中。12 月中に締め切り、1 月に纏め、2 月に協議会に提案する予定。

- 産学連携による研究では研究成果を論文に纏め発表することができないことがある。
- 原子力人材育成プログラムに関する改善要望の調査は、報告書提出の機会を適宜利用する。

b. 「原子力専門家人材マップ等作業会」の進捗状況確認

- 原子力専門家人材マップについては、東大長崎教授を委員長、電力やメーカーを委員にした委員会を組織し、シンクタンクを用いて検討を開始した。2006 年に安全基盤小委員会で提示した人材マップをより広く深くさらに短期中期長期の時間軸を持たせたマップにする予定。
- 人材マップは、事実関係の調査だけではなく対策含めた検討とする。
- 設計、建設、運転、放射線等の分野別のニーズを踏まえて分析すると一層有意義。

(3) その他

- 報告書については、次回 2 月の協議会で議論し、4～5 月に公表することとしたい。

以上

「原子力人材育関係者協議会」名簿 (敬称略：区分毎 50 音順)

(1) 座長

服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長

(2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)

<大学>

工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
 欠 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 教授
 班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授
 森山 裕丈 京都大学 大学院 工学研究科 原子核工学専攻 教授

<学会>

欠 飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会委員
 (福井大学大学院工学研究科
 原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)

<高等専門学校>

欠 小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事

(3) 電気事業者

工藤 健二 東京電力(株) 執行役員 原子力・立地業務部長
 辻倉 米蔵 電気事業連合会 顧問 (原子力技術担当)、関西電力(株) 顧問

(4) 原子力関連メーカー

小澤 通裕 日立GEニュークリア・エナジー(株) 技術主管 (第6回より)
 鈴木 成光 三菱重工業(株) 原子力事業本部
 原子力技術センター 原子力技術部長
 代出 前川 治 (株) 東芝 電力システム社 統括技師長
 (森 健二 原子力事業部 技監)

(5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)

上田 洋二 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 企画官 (第6回より)
 大村 哲臣 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課長
 (第6回より)

坂口昭一郎 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官

高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長

欠 土橋 久 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官 (原子力担当) (第6回より)

山野 智寛 文部科学省 研究開発局 原子力計画課長

(6) 研究機関、その他団体

杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター長
 八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事

(7) 事務局

(社) 日本原子力産業協会 政策推進第2部

リーダー 山本 晋児

担当者 天野 宗歩、上田 欽一、小林 伸江